

エココミュニティ、エコモディティ、エコマネー

私の問題提起

公文 俊平

1999年8月31日

最近の、日本では加藤敏春さんを中心とする、また世界各地に見られるローカルな通貨の構想は、実践的に興味深いだけでなく、理論的にもさまざまな興味深い論点を含んでいる。その意味で、今回エコマネー研究者ネットワークの構想が生まれてきたことは、まことに時宜にかなっていると思う。この研究者ネットワークは、エコマネー自体の研究も当然行うが、それに加えて、エコマネー・ネットワーク事務局が行う実験分科会の実験結果の分析やそれを元にしたマニュアル作り・改訂をも支援できるようになることが望ましいと思う。加藤さんや横沢さんのご努力に敬意を表するとともに、あつく感謝したい。私もおよばずながら、できる限りのお手伝いをしたいと思う。

以下、私の理解したかぎりでの加藤さんのエコマネー論の要点と、それに関するコメントを記してみたい。

加藤氏によるローカル通貨の分類

広義のエコマネー

LETS（地域交換取引制度）とその派生型（WIR，イサカアワーズ）
既存の貨幣経済の一部を置き換える地域の独自通貨
すでに欧米 1500 以上の地域に導入
「貨幣経済」と「ボランティア経済」の混合型
草の根レベルから起こった。住民が通貨発行権をもつ。
派生型は、地域のNPOや私的な銀行が通貨発行権をもつ

タイムドル

ボランティア経済の分化の始まり。規模はまだ小さい。
一定の範囲で両者の相互接続・交換あり
「時間」が換算・評価単位。サービスの質の違いを認めない。
すべてのサービスを「時間」でのみ画一的に評価する。

狭義のエコマネー：利率（？）はマイナス

ボランティア経済専用通貨。
多様な値付けが可能。カバーする商品の範囲も広い。
両経済の棲み分け・共生へ：日常生活の中での使い分け。

加藤的二元論：

単一性 = 貨幣経済 = 地球化 ~ 多様性 = 環境主義 = ボランティア経済

これは、情報空間の中での個別情報と通有情報の関係にも似ている

グローバルな情報評価基準ではごく低い価値しか与えられない情報（たとえば人種主義）は、人種主義者のグループの中では高い価値が与えられる

それにしても、両者の性格の異同をはっきりと分析しておくことが必要。（どちらも「経済」だといっていいのか。）「社会的交換」は経済か。だとしたら「経済」自体の定義の拡張が必要になるかもしれない。ともあれ、どちらの場合でも対価は取るのか。「信頼」と「信用」の違い、「信頼」そのものの性格の違い、「接続」と「共生」の違い等々）

加藤氏のいう「自立化」は、結局のところ外とは情報交流しない、モノの交換をしないという意味になる。しかし、内部では交流・交換はあるわけだから、そこでの評価や交換の手段はやはり必要になる。これがモノの場合はエコマネーである。では情報の場合はどうか。家風・家訓・社風・社是？

これまでの商業化・産業化の過程は、コミュニティ内部で生産されていたモノの、いわばアウトソーシングの過程であった。それは同時に消費されていたモノの、外への販売の過程でもあった。あまり生産されていなかったモノの、大量生産・販売の過程でもあった。（外からの商品・商業化、産業化）

そして今日の「グローバル化」「市場化」の中で、政府の場合も企業の場合も、さらなる「アウトソーシング」を進めつつある。同時に投機的マネーが世界を駆けめぐり始めた。

しかし、これまで政府やコミュニティが商品交換の形をとらないで提供してきた社会的サービスの多く、たとえば「介護」は、貨幣経済にアウトソースすることも可能だが、ボランティア経済、ないしコミュニティ経済から内発的商品化することも可能ではないか。つまりエコモディティ化することが可能でないか。

ドルの世界通貨としての問題性は、一国の通貨が世界通貨となっているところにあるのか、一国が勝手に通貨を増発できる・しているところにあるのか、一国のあるいは世界の金融機関が、それを信用創造によって創出しているところにあるのか。第三だとしたら、商品のバスケットに対応させることはあまり意味がないのではないか。「実態上の価値に裏打ちされた通貨」の正確な意味は何か？

貨幣の機能について。交換手段、価値尺度、価値貯蔵手段の三つを区別するのはいいとして、「貯蓄 = 貨殖」は単なる価値貯蔵ではない。価値の貯蔵とは、時間の次元の中での価値の保持（その大きさが不変であるという必要はない）であり、貨殖はその仕組みを利用して、積極的に価値を増加させようとする試みである。利子は、現時点での貨幣利用を諦める事への報酬ともいえる。また、交換手段は、全面的なそれである必要はない。バーター時の差額決済手段であればいい。（完全バ

ーターなら、そもそも交換手段としての貨幣はいらないし、バランス・シートで差額を計算する必要もない。)

「共」の「共」たるゆえんは何か。それは「個」ではない。いくつかの「個」のネットワークが「共」である。結びつける手段の一つがエコモディティ=エコマネーではないか。

貨幣(の引き当てとなる商品バスケット)に保管料がかかるから利率がマイナスだという論理はどうして出てくるのだろうか。もともと貨幣をもっている利子は発生しない。誰かに使わせる(貸す)から発生するのである。

私流のまとめ

三分法の世界と近代社会の進化

国家化・軍事化	企業化・産業化	智業化・情報化
闘争	競争	共働
脅迫・強制	取引・搾取	説得・誘導
再分配	交換	互酬・通有
ヒエラルキー解	マーケット解	コミュニティ解
上位主体形成	外社会形成	内ネットワーク形成
政治選択	経済選択	社会選択
国家・国際社会	市場・企業	智業・智場
外への商品化		内への商品化

帰属と目標設定と享受：コミュニティの機能

地域(コミュニティ)ごとに独自の文明・文化を創る

社会が自然と共存する 存続・発展の可能な文明

エネルギー自給、物質循環、情報蓄積 エントロピー低下

NB：目標は文明。文化はその手段にすぎない。

大切なのは遺伝子(文化子)でなく、生体(文明)の方だ

遺伝子は生体を適応・存続させるための工夫にすぎない

そのために遺伝子の変異がある。

社会も同様。大切なのは自覚的に創り出し受け継ぎ発展させる文明だ

手段管理と使用：経済の機能

エココミュニティで一体化。エコマネーを媒介としてエコモディティを交換する。

コミュニティ・ソリューションは民度の高さによって可能というが、そうした高い民度を生み出したものこそ、情報通信革命による知的エンパワーメントではないか。

市場化の二つの道

情報社会での「市場化」はグローバルなそれ（外への市場化、外からの市場化）もあるが、より重要なのは、内への市場化、内からの市場化ではないだろうか。

内への市場化の典型は、政府機能のアウトソーシングである。国内の下位主体に市場機構を通じた機能提供を委ねるのである。内からの市場化の典型は、コミュニティ機能のインソーシングである。これまで無償で、あるいは互酬型で行われていたコミュニティ内のメンバー間の相互行為を、内部での商品交換の形で行おうというものだ。

エコマネーに関する加藤氏の問題意識と私のコメント

1. 「非貨幣部門」で使える「マネー」が欲しい（マネーの交換媒介範囲の拡大）

非貨幣部門 = 環境、コミュニティ、福祉、文化

2. そのさいに多様な情報や価値を画一的な「価格」に置き換えるのでなく、それらを多様なままで媒介する手段が欲しい

私の概括的コメント：

これに答えるには社会システム論の原点に戻る必要がある

つまり、「貨幣」を云々する前に、主体、価値、行為、情報、権利、経済、交換、商品、などの、さらには「文化」や「文明」などのような、社会システム論の基本概念をきちんと把握し整理しておくことが必要不可欠だ。（ちなみに「社会システム論」の「論」は、英語でいえば philosophy にあたる。）

私の個別的コメント：

1. 「非貨幣部門」とは何か？非経済部門と考えているようだが。

もし、「環境」もわれわれの行為の目標になるのなら、それは「経済」に入る。広義の「経済」とは、手段の使用によってその状態を変更しうるもの、行為の客体の存在と変更のための手段の存在を前提として、手段の管理（入手・維持・処分等）にかかわる活動と、そのための分野・制度をいう。交換はその一部にすぎず、貨幣を媒介とする交換はさらにその一部にすぎない。

手段の入手には、獲得（環境からの入手、自然環境と社会環境とがある）と生産（変換）の二種類がある。自然環境からの入手や処分は「代謝」という。社会環境、つまり他主体の「経済」からの入手には、強奪、贈与、交換などがある。「所有」とは、ある手段がある主体の環境に含まれているさいの主体 = 手段関係の状態の一つである。あるいは主体による手段の支配状態の一つだといってもよい。

2. 価値と情報との関係。そのままイコールではない。主体にとっての「価値」とは、

目標に関する価値：客体の状態の望ましさを指標

手段に関する価値：三つのものがある

手段の客体状態変更力にかかわる価値：使用価値

手段の他手段からの変換にかかわる価値：費用価値

それによる他手段の入手可能性にかかわる価値：交換価値

これに対し主体にとっての「情報」とは、手っ取り早くいえば、世界の性質を知るためのてがかりだ。主体の世界イメージを構築（変更・維持）するための素材だ。

3. 「環境」概念：多義的。とりあえず、システム論的環境と、身体論的環境を区別しよう。（環境とは「外」だというのが、これらの異なる環境概念がもつ共通の性質だが。）

システム論的環境とは、本来主体の関心（評価や行為）の対象ではない世界部分だ。（システム環境）

世界 - 環境 = システム（とりあえずの命名）

この「システム」の中が、まず主体と主体環境に分けられ、後者はさらに社会と自然などに分けられていく。社会は社会で、「コミュニティ」とその他の部分などに分けられていく。

その意味では、「コミュニティ」とは、「社会システム」の、とりわけその中では主体間の単なるコミュニケーション以上に、共同的な意志決定・行為が行われるという意味での「複合主体」の一種だが、分権性が強い。自立分散協調型の社会システムといたいようなものだろう。

主体の通時的な活動（歴史）の中で、本来「環境」とされていた世界部分（たとえば大気）が、汚染問題や廃棄問題などを契機として「システム」の一部に移し替えられることがある。それがさらに主体の行為の対象 = 目標となれば、それは「自然」や「経済」の一部にもはいつてくる。加藤氏のいう「エココミュニティ」とは、主体の見ている「システム」が、いちだんと拡張した状態に他ならない。これまでのシステム環境の一部（たとえば「地球」）が、システムの内部に取り込まれた状態に他ならない。価値や目標が変化したのである。たとえば「地球に優しい」ことを目標とするというように。[ただし、それは「経済」の領域の外にある環境や文化の領域での交換を別の「マネー」が媒介するという話ではない。むしろ「経済」そのものの領域が拡張されるということではないのか。ただし、その中で「商品」つまり「コモディティ」の交換の範囲に、コミュニティ内にとどまるものと、コミュニティ外との取引に用いられるものとの違いができるということではないか。「マネー」の違いは、その意味では「コモディティ」の性質の違いを反映しているだけのことではないのか？]

加藤氏はさらに、エココミュニティを、その中で新しい知識や情報が生まれ、そこから新しい「文化」が生まれるコミュニティだと位置づけ、「文化の創造」をエココミュニティの究極の目標としている。(私なら、文明が生まれ、それが文化化するといいたいところだが。)

4. 「アフォーダンス」: もう一つの世界分類軸からくるコンセプト

世界 = 身体 + 環境

つまり、この意味での環境は「身体環境」

アフォーダンスというのは、身体環境が含む当該主体にとっての未知の性質。主体がそれを知れば、当然に評価の対象とするような性質。

5. 所有と使用: 単純に「所有から使用へ」という試みでも仕方がない。

まず、使用の意味をはっきりさせよう。

主体が手段を活性状態におくことが使用だ 使用权

所有権は、使用权の上位の権利の一種だと考えられる

6. 「エココミュニティ」と「エコマネー」の媒介項としての「エコモディティ」

エココミュニティからエコマネーにいきなり話を移すのはいささか飛躍という感じをおおいがたい。そこでコミュニティ内での内発的商品としての「エコモディティ」(イントレダブル・コモディティ)という概念が重要な役割をはたすはずだ。それは外との交換に誘発されて商品化するイクストレーダブル・コミュニティとはその商品化の起源を異にする。つまり、エココミュニティの中では、これまでは商品化されなかったような財やサービスが商品化 = 通主体的な評価と交換の対象とされるようになる。それがエコモディティに他ならない。加藤氏が懸念している「エコマネーの一人歩き」をさせないためにも、エコモディティの概念を通じて、それをしっかりとエココミュニティ概念に結びつけておくことが望ましい。

「お金に換算できる」かどうかは、換算の対象となる財やサービスが「商品化」しているかどうかによるのであって、換算や交換を媒介する「マネー」それ自体の性質によるのではない。

「価格の画一性」の問題は、人為的な画一価格の設定の有無という問題と、「市場」における単一の「相場」の形成(「相場」による交換の可能性もしくは必要性)の有無という問題とに分けられる。それにしても、「一物多価」は、通常の市場の場合でもごく当たり前である。とくにアメリカや日本なら関西は、個々の取引にさいして「相場」から「自由」な値付けをすることはごく普通に行われている。それを嫌うのは、むしろ文化の問題、とりわけ日本のないしは関東の武士の文化の、問題なのかもしれない。(自分個人は例外としての「値引き」を欲しているにしても、標準の「相場」がないのは困るという考え方。ちなみにアラブの市場では、その意味での相場は対自的に外化し

ておらず、取引に加わる人々の頭の中にしかないという話を読んだことがある。だから彼らは、日常の挨拶として「それはいくらで買ったか」を絶えずお互いに尋ね合うことによって、自分の頭の中で各種の商品の「相場」を形作り、取引に際しての参考とするのである。)

その他理論的に興味ある論点

・イントリンシック対イクストリンシックの区別

これは、貨幣というよりは商品化そのものについていえそうだ。

マルクスのいう、共同体と共同体の間に始まる交換

無縁の人々間の関係：略奪・盗みに代わる交換のシステム

最低限の相互理解と信頼があればいい

そこでの共通標準としての「貨幣」は、交換の広域化に大きく貢献する「商人」についても同様。しかし、商人は、コミュニティにとってはフレムトな存在（異人）。商人不信、賤商思想などの台頭。

「金貸し」はさらにいかがわしい？（ベニスの商人対シャイロック）

池田氏たちの指摘：情報化が進むと、物々交換が低コストで可能になり、貨幣や商人は無用になるという見方もこの文脈からのものだ。

松本氏のいう「投げ銭」システムも、本来の知己・信頼関係のないところに、最小限のそれを創り出そうという試みだ

これに対し、内発的な商品交換も考えられる：共同体内からの商品化

つまり、本来は自他分節すら明らかでないほどの集団があって、そこでは主体としての個体の識別はともかく、行為の個別化や手段の所有・再分配という観念のない状態（家族など）を考えて見よ。

そこから、「個の析出」が行われ、それに伴って自他未分の相互行為の中に、自他分節が入っていく。そこに「互酬」が生まれ、さらに「商品交換」が発生するという経路は（そとからの商品化に触発されたものである場合が普通だとしても）、外からの商品化それ自体とは別個のものとして考えてみるができるのではないか。

この場合、大切なことはまず「商品化」というか「交換」があるということだ。つまり「エココミュニティ」がまず生まれるのだ。あるいは、さらにそれに先だって、コミュニティ内の人間関係の一種の外在化が起こるといってもいい。各人のコミュニティ（あるいはその中の他のメンバー）に対する貢献の度合いを、共通の尺度で評価し、必要に応じてそれに対する報償を考えるのである。無償の行為ではなくなるというわけだ。その場合にはそこから、そのための共通の価値（評価）尺度の必要が生ずる。それは必ずしも第一義的には交換手段である必要

はないのではないか。出発点は、あくまでも、コミュニティへの各人の貢献の外化された尺度による評価なのだ。そして、各人はそれに応じた報酬を現在、あるいはむしろ将来にコミュニティ（の他のメンバー）から期待できる。とすれば、そのような評価と価値貯蔵の手段としてのコミュニティ内貨幣が考えられる。エコマネーとはまさにそのようなものではないか。

・イントレーダブルとイクストレーダブルの区別：コモディティについて

共同体における商品の二つの種類の区別

外からの商品化に対応しているのがイクストレーダブル・コモディティだ

これは、外から入ってくる商品を買うために、その前提として対外的な通貨を入手するために商品化される共同体内の財・サービスだ

これに対して、内からの商品化に対応するものが、イントレーダブル・コモディティだが、この両者は実物的には部分的にしか重ならない。

ここに共通の貨幣を持ち込むと、共同体の中に商品関係を持ち込むのかという反発が生じそうだ。

だからといって通貨を別々にしても、その間の換算は当然起こるだろう。

ともあれ、グローバル通貨＝グローバルにイクストレーダブルな財・サービスのバスケットに対応する通貨

エコマネー＝自立・分散・協調型社会システムの単位としてのコミュニティ内のイントレーダブルな財・サービスのバスケットに対応する通貨

したがって、両者は直接には交換可能にならない。何段かの中間過程を経過して、間接的に交換可能性を持つことはありうる。（あるいは、イントレーダブルでもイクストレーダブルでもある財・サービスの価格を媒介とするか？しかし、たとえば原稿や講演、芸術作品等（一般には情報）の交換価値は、それ自体の使用価値ないし内的価値もさることながら、それがその中でトレードされるコミュニティないし社会システムの中でのその評価やそれらのコミュニティや社会システムの経済力にも依存する。実は一般の財・サービスについても同じことがいえないか。田舎で物価が「安い」のは、田舎の生産力や経済力の低さによるものではないか。いや、安いのは生産性が高いという言い方もできないか。あるいは、自分が生産するイクストレーダブル商品ではなく購入する商品の生産性が低いためとはいえないか。もっとも、だからこそ外から購入するのだから、それに外の目から見ると、外が田舎のイクストレーダブル商品を買いたくなるのは、それが相対的に安いからだということもいえる。）

・通貨の発行：引き当ての必要。それを何で準備するか。誰に発行権を与えるか。

引き当て：発行主体がもつイントレーダブルな財・サービスを引き当てにして、貨幣の受領者の提供する財・サービス（イクストレーダブルでもイントレーダブル

でもよい)と引き替えに提供する。

・通貨の使い分け

使い分けとは、マネーの使い分けであると同時に、商品の交換の使い分けでもある。

だから、マネー相互間の交換を許してはならないことになる。それと「ドルと円との使い分け」とは、どこが同じでどこが違うのだろうか？

・利率の問題。

エコマネーの利率をマイナスにするということの意味。通貨価値自体の時間の経過による減価を組み込んでおくということか。その場合実際問題としては、どうやってそれを実現するのか。事実上のインフレ容認にならないか。

エコマネーの貸借ということはあるのか。借りた額そのものが、時間と共に減少していくのか。マネーを借りたまま使わないでもって、それを返すとすれば、実質的には利率はゼロということにならないか。あるいは貸し手が、年々・月々、マイナスの利率にあたる金額を追加貸付してくれるのか。

しかも、これでは「ふれあい切符」(事実上の代金あずかり・積み立てシステムで、切符それ自体は流通しない)など成立しようがなくなりはないか？ふれあい切符のポイントの一つが、加藤氏も指摘しているとおり、インフレによる通貨価値の減価に対抗して、価値を保全するところにあるからである。もう一つが、「今」代金をもらおうと、お金を代償としてサービスを提供したことになり、ボランティアの精神に反するという懸念である。ひとびとはボランティア・サービスを無制限に提供することに抵抗感を持つ一方で、ボランティア活動で金をもらうのかといわれることにも抵抗感を持つのである。)]

[SK:ふれあい切符制度に置いて、預託される代金自体は、誰が支払うのか？サービスの受け手か？それならば、これまではお金で買いたくともそもそも買えなかったサービスが、ふれあい切符制度によって、購入可能になったということなのか？しかし、そうだとしたら、もともと支払うお金は(十分には)ないがサービスは受けたいという人はどうすればいいのだろうか。]

貨幣取り扱い費用が存在するために、貨幣の価値(商品との交換力)は時間と共に減少するという考え方は当然ありうる。そのコストは貨幣の利用者が負担する意外にないのである。しかし、同時に実物に投資すれば(迂回生産)実物的収益があがることも普通である。だからこそ、人々(起業家)は自分の貯蓄分以上に借金をしてプラスの利子を払っても投資して、より大きな利益をあげようとするのである。そのことは、通貨自体の価値が時間の経過と共に減価することは無関係である。

通貨の価値は、一方ではインフレによって、他方では貨幣取り扱い費用の負担によって、一般には時間と共に減少する。他方では、通貨はそれを保有でなく、その使用を一時的に諦めることによって、利子を稼ぐことができる。あるいは、現在

それを実物に換えて投資して収益を上げることができる。貸した場合の実質利率は、貸付利率マイナス時間による減価率である。それがマイナスであっても、ただ自分の手元に置いておくよりは減価が少ないとすれば、人はそれを貸し付けるだろう。それを使って商品を買入れても、それ自体の保管・維持にコストがかかる。それが貨幣の減価率よりも低いという保証は一般にはないのである。もちろん、買入れたものを実物投資に回すことによって、その価値を時間的に増加させることは、一般には不可能ではない。だから投資するのである。そのさいの収益率と利率は連動しているはずである。だから、勝手に利率をマイナスに制度的に決めるのはおかしい。

逆に例えば米の価値が時間と共に減価するとしても、米についての「利率」がマイナスだとは誰もいわない。通時的な減価率それ自体は利率ではないのである。貨幣システムそのものの構築と維持費用を誰がどう負担するかは、別途考える必要がある。貨幣そのものの価値を発行時点からの時間の経過に合わせて減価させるのは、その一つの方式にすぎない。(その場合には、絶えず新しい貨幣を追加発行する形で、必要流通総額を供給し続ける必要が通常の場合以上に強く生ずる。)貨幣発行時に一定の税を徴収する(つまり政府は市場の相場よりも若干安い価格で商品を強制的に買い上げて、その対価を政府紙幣で支払う)。過剰発行によるインフレの形で、発行当局が余分の収入を得るのも、もう一つの方式とはいえないだろうか。

・「資本の論理」と「愛情・ふれあいの論理」:「法」の介入の内容、目的、限度等

堀田氏のようにこの両者を二項対立的に峻別して、後者については「その性質上、法は一般的には義務規定をおかない」といってしまうのはどんなものか。むしろ、この二つの間には連続的な移行関係というか、少なくとも多分に重なり合う関係があると考えられるのではないか。あるいは資本的な「私」と愛情的な「共」との間の中間領域があるとはいえないか。だからこそ、そこに「エコモディティ」や「エコマネー」が入ってくることが可能になるのではないか。公権としての「法」は、「私」の世界を上から管轄すると同時に、「共」の世界をも管轄してしかるべきではないのか。なぜ私人間の取引は民法や商法になじむのに、家族やコミュニティのメンバーの間の(あるいはメンバーと家族ないしコミュニティそのものとの間の)関係は、「本来的に法の空白領域」だと考えるのだろうか。それは一種の個人主義的法理論のバイアスとはいえないか。近代の公権はついに「共」の領域には及ばなかったのか。それとも、実はこれからようやく及ぶことになっていくのだろうか。

より厳密に言えば、個人が自分の家庭菜園で作った野菜のような個人への「帰属収入」の消費には課税しないと行った慣行からも明らかなように、「法」や公権は私人の内部の経済領域には介入しない。公権が介入する「私」とは、あくまでも私

人間の関係（それも例えば営利活動といった特定の目的をもつ私人間関係、あるいは妻子の虐待などといった特定の効果をもつ私人間関係）である。だから「家族」が単一の「私」とみなされれば、法の介入はない。たとえ家族間で一種の商品取引が行われていてもである。コミュニティに対しても同様である。しかし、そこは例えばある限度以上の規模での財産の相続や家族内贈与には課税されることからわかるように、法がどこまでをその「空白領域」とみなすかは、原理というよりも便宜の問題であるように思われる。

・インフレとは何か

引き当てなしの通貨の発行がその原因となる。あるいは既存のマネーの発行残高に対する商品の供給の、何らかの理由による一般的減少がそれを引き起こす。

・通貨価値：その二種類とその安定性

通貨の「価値」には、それで購入できる商品のバスケットの大きさ（イントラ価値）という意味と、それが交換できる他の通貨の大きさ（為替相場、インター価値）という意味の二つがある。

インター価値の安定性を自通貨だけで実現しようとしても無理である。不安定なドルが嫌だから安定した価値を持つユーロを作ろうとしてみるも、ドルの為替相場の不安定は、結局はユーロの対ドル相場の不安定に跳ね返るからだ。ドルの価値だけが不安定な中で、他の諸通貨の間の交換レートは安定的に推移するということはどこまで可能だろうか。

イントラ価値の安定性は、主としてその相対的発行量に依存する。もちろん通貨の流通する地域の生産性や商業化の程度（規模や通貨の流通速度）にも依存するが。なお、個別の取引にさいしての「自由な値決め」に意味があるのは、通貨のイントラ価値（および他取引にさいしての各商品の価値）が確立しその変動や揺らぎが一定の範囲内で安定している場合である。それがないと、そもそも値決めの基準がなくなる。もちろん、個々の個別取引のさいの自由な値決めのあり方は、全体として通貨のイントラ価値やその安定性に反映してくるのではあるが。

その他に金貨や兌換券のような、「イントリンシック価値」をもつ通貨もありうる。

・地域通貨とグローバル通貨

21世紀にはその両方への分化と共生傾向が進むという加藤氏の見通しは多分正しい。しかし、それが実現するための条件として、マネーそのものの制度面での分化の努力もさることながら、その背後にある実物的な「商品」の生産・流通の仕組みの分化と共生の努力が必要なのではないか。

・通貨の発行の二方式：発行機関主義と当事者主義

発行機関が通貨の発行高を「適正」に保つことは容易でない。おそらく「適正な」発行高は時々刻々変わる。そもそもどれだけの発行高が適正かを客観的に測定・決定・予測することは、どうすれば可能だろうか。もうひとつ、発行権者、とり

わけ財政難に悩む政府は、「発行者利益」をなるべく大きくしたいために、適正量を超えた通貨発行の誘惑にかられがちになる。これをコントロールする手法として、個々の当事者に発行を委ねるのは、確かに一種の強力な自立・分散型解決である。少なくとも、各人の発行残高が他の全員に周知され、他人はそれを見て相手との取引を調節するという保証がある限りでは。

・信用創造の問題。

加藤氏は、貨幣の機能としての「決済」機能と「金融仲介＝信用創造」機能のうち、エコマネーには前者しか認めないという。しかし、エコマネーの個人的な貯蓄(将来のその使用を期待した)と譲渡(近い人々への)は認めている。ということは、制度としての金融機関を、つまりエコマネーの貸借を、認めないということなのか。ならば「利子」は制度的に存在しなくなる。その場合の「マイナスの利子率」とはいったい何だろうか。

決済には共時的なものと通時的なものがある。ある時点で行ったサービスをエコマネーに換え、それを蓄えて置いて将来に備えるとすれば、「マイナスの利子率」はなかなか受け入れにくいのではないか。また、蓄えておけるならば、貸せることにならないか。つまり、禁止したはずの金融仲介機能が、裏口からはいつてくることにならないか。

ちなみに、自由な値付け、つまり「一物多価」を認めているとすれば、一種の偽装譲渡がその中で発生しうる。人為的に高い値段で買ってやるのである。逆に譲渡には消費税がかからず、取引にはかかるとすれば、人為的に安い値段で取引を行い、差額を譲渡でまかなうといった取引形態も発生しうることになる。さらに譲渡を未来のある時点で行うという約束をするならば、事実上のプラスの利子率付きのマネーの貸借も可能になる。

さらにいえば、ある商品のある交換当事者間での「自由な値付け」は、その商品やその他の商品の他の交換当事者間での「決まった値付け」を少なくともある程度前提としていなくては意味がない。でないと、マネーそのものの価値が決まらず、そのマネーによる値付けそのものの意味がなくなってしまうからである。マネーは、それによって他の商品とある予見しうる範囲内の比率で交換できるからこそ、マネーとしての意味がある。それが分からないようでは、ある特定の商品のある特定の交換当事者間で値付けしようとしても、何をしているかがわからないことになる。値付けの「自由」とは、標準からのある範囲内での「ゆらぎ」の自由には他ならない。

加藤氏はまたふれあい切符について、「経験則上時間預託した人がすべて介護を必要とする状態になるわけではないことから、参加者の数が一定数以上多くなれば、例えば1000時間の預託があっても、2000時間、3000時間必要に応じてサービスを提供できる仕組みを用意することも可能である。同じように、必要がありなが

ら十分支払えない人たちに無償で提供することも可能になる。エコマネーの場合も同様である。その場合のエコマネーは、参加メンバーの“信頼”で流通する（22ページ）という。この文章の意味は、私には十分理解できないが、これだと、まさに信用創造（信頼創造）をしていると読みとれそうなのだがどんなものだろうか？

・タイムドルの問題点

タイムドルは「無償制ボランティア」から出発している。つまり、タイムドル発行機関はその発行にさいして、ボランティア・サービスの提供を条件としているのだが、このサービス自体は、それが行われた瞬間になくなってしまふ。（無償サービスだから代価はもらえない。ここがふれあい切符と違う。）そうすると、どんどんたまっていくタイムドルをいざ使おうと思うと、それと引き替えに新しいサービスを提供してくれる人（つまりタイムドルを自分のサービスで購入してくれる人）が出現しなくてはならない。ここから先は、サービスは無償ではなくなる。タイムドルという代償を受け取るからである。このシステムが存続するには、タイムドルの購買能力に信頼を置く人が次々と出現し続けてくれなくてはならない。つまり、それを買ってくれる人がでてこなくてはならない。あるいは、自分がタイムドルを入手するための代価として、さまざまなサービスや財を供給してくれる人が次々と現れてくれなくてはならない。それがタイムドルが流通性をもつということの意味である。だからその価値は、流通性への人々の信任の程度に依存する。その意味では、タイムドルは、政府が消費財やサービスを購入するさいの代償として、不換紙幣を渡すのと同じことである。つまり、タイムドルには政府紙幣同様、固有の価値の裏付け（支払い準備）はない。このようなシステムが定着すれば、全体としての取引の規模と貨幣の回転速度に応じて、一方でインフレ（通貨の過剰供給）を起こさず、他方でデフレ（通貨の過小供給）を起こさない程度の継続的な通貨供給が必要となるが、それはいわばこの制度の発案者利得のようなものである。つまり、通貨の「発行者」はそれに見合う分だけの「無償の」商品をもたらえるわけである。（他方、もしも個人が「自由に」タイムドルを発行できるのであれば、各個人は、一定期間の間に「負債」＝自分の通貨発行残高が平均してゼロないしある限度内のマイナス（通常の政府貨幣でいえば、国民一人あたりのその発行残高に等しい大きさの）となるように、タイムドルを買い戻す（ための商品提供を行う）必要がある。）この意味での個人的なタイムドルの発行は、いってみればコミュニティからの無利子の貸付を受けることに等しい。だから当然自分で発行しなくても、誰かからタイムドルを借りてきて支払ってもいいことになるだろう。ただし、その場合には利率が問題となる。いずれにせよ支払えないし償還は、自分の「サービス＝労働時間」で行われることになる。

逆に自分が（あるいは自分の頼んだ誰かが）まずボランティア・サービスを提供し

て、その代価としてのタイムドルを第三者（タイムドル発行機関）から受け取る場合には、そのサービス自体の価値は保全されないの、受け取ったタイムドルを使う（あるいは発行機関に償還を求める）場合の準備としての資産の積み立てが必要になる。それを政府や企業などからの寄付によってまかなう方式が、現にアメリカではとられているようだが、これは本来なら企業や政府が買おうとはしなかった（あるいは誰かに代わって買い取って譲渡してやろうとはしなかった）サービスの商品化が、この仕組みを通じて促進されることを意味する。つまり、コミュニティ内での新たな商品取引の促進という意味での、地域経済の一種の活性化につながるのである。

これらの点については、イサカアワーズの発行制限条件が参考になる。（メンバーの加入時や継続へのボーナス、公共機関への寄付、メンバーがコミュニティに貢献する事業を興すさいの貸付など。）

- ・なぜ「エコマネー」あるいはL E T Sのような新しいマネーの発想が可能になったのか。それはまさに一面では、地域の、あるいは地域を構成している人々の、「エンパワメント」があったからに他ならない。地域は、その中で経済循環のかなりの部分を自立的に完結させられるだけの知的・経済的能力を身につけたのだ。あるいは、そのような試みの中で、能力の急速な開発を見込むことが可能になったのだ。これは供給面の変化である。

他方では需要面の変化もある。地域での環境問題の深刻化や、他の地域に比した経済発展の相対的な立ち遅れ。雇用問題の深刻化などがある。だから、内発的な経済発展（＝自力での世界状態の改善の実現と、改善のための手段の蓄積）への期待が、その面からも高まってきたのだろう。

- ・コミュニティの進化とそこでの「マネー」のあり方

交換から互酬に進むのか？逆ではないか？無差別 互酬 交換と進まないか。

イエ型コミュニティとエココミュニティとの関係

これまでの市民社会やその中でコミュニティとエココミュニティの関係

- ・L E T Sの実態の示唆するもの

ある商品の購入に際して、その価格の何割かを通常の貨幣で支払い、残りをL E T Sで支払うというやり方は、商品自体にイントレーダブルとイクストレーダブルの区別をつけているというよりは、その区別をマネーの方に移して、より柔軟な形で地域内の商品生産と取引の振興を目指している共見することができる。